

# 藤沢市議会 6月定例会

# 新型コロナウイルス感染症・検査体制の強化・医療機関への 支援、市民の暮らしや営業を支援する施策優先に！

藤沢市議会6月定例会が26日終了しました。この議会では新型コロナウイルス感染症対策が中心に審議されました。国の第一次、第二次補正予算成立に伴い、主にそれを実施するための補正予算案が提案されました。

## 市民の暮らしと営業を 直接支援する予算に！

今議会にて提案された2件の補正予算は総額約46億円、その内コロナ関連は約27億円です。その内、小学生一人1台の学習用端末とWi-Fi環境の整備で総額約12億円、プレミアム付き商品券の発行に約10億円、店舗・事業所等リニューアル補助金3000万円など経済対策が中心です。経済対策は必要ですが、今緊急に求められる支援策は、PCR検査体制の抜本的強化や赤字を抱える医療機関への支援。また、特別定額給付金10万円の対象外になっている4月27日以降に生まれた子どもへの市独自の支援策や家計が急変した家庭への就学援助金への特別な認定など暮らしや営業が厳しい市民への直接的支援策です。

### スーパーシティ構想について

#### 味村耕太郎議員 一般質問

藤沢市は「2020年度施政方針」に沿って、スーパーシティ構想を辻堂6丁目の松下電器跡地につくった「サステイナブル・スマートタウン」を軸に検討を進めています。スーパーシティ構想は、住民の公的データ管理を民間企業が担うことになり、住民の住所、年齢、健康状態、預金口座をはじめ詳細な個人情報知らぬ間に民間企業に一元的に蓄積され、個人のプライバシーの権利が侵害される恐れがぬぐいきれません。

住民合意の問題では、法律では基本構想の区域指定前に住民の意向を確認することは求めています。藤沢市は、「区域指定前から住民への周知等合意形成をはかることが重要」「応募に向けた検討を進めるためには住民への説明、意見の聴取を行う」と答弁しています。藤沢市は9月の公募に向けて「検討を進めていく」としています



が、住民の個人情報  
報を危険にさらし、  
住民自治を壊す同  
構想は断念すべき  
と主張しました。



### 【店舗・事業所・住宅リニューアル補助金】

- <対象> \*市内中小業者で店舗・事業所のある方  
(商工会議所会員もしくは商店連合会に加盟している  
商店会の会員に限定していることは大問題です。)  
\*自己所有の住宅に居住している市民
  - <助成対象工事> \*市内施工業者が行う工事  
(2021年3月までに工事完了)
  - <募集件数> \*店舗・事業所は100件・住宅は500件
  - <助成金額> \*5万円(10万円以上の工事が対象)
  - <申込期間> 8月3日～8月31日  
(市内施工業者発行の見積書が必要)
- 詳しくは 藤沢市役所産業労働課 商業総務担当 (50-3530直通)

### スーパーシティ構想とは

先の通常国会でスーパーシティ法(改定国家戦略特区法)が成立しました。スーパーシティ構想は、AI(人工知能)やビッグデータなどの先端技術を利用して遠隔医療、遠隔教育、キャッシュレス決済、ドローンによる配達、顔認証を使った交通機関の利用などのサービスを一括して住民に提供するというもので、「未来都市」の幻想を振りまくものです。

### 医療機関に十分な補償を

#### 山内幹郎議員 一般質問

「コロナ禍の中、「発熱外来」を開設した医療機関の努力は大きなものがありました。質疑では病院や診療所の「発熱外来」等への特別な経済的支援と、一般の医療機関との地域連携について質問しました。答弁では、「医師会及び薬剤師会をはじめとした関係機関の代表者からなる藤沢市健康危機管理保健所協議会の場で医療機関の役割機能分担・連携の在り方について検討していく」と回答でした。しかしもう一つの経済支援については、今回の国の補正予算でも発熱外来への赤字補填などは、わずかに感染防止対策費上限100万円というもので、大変不十分です。



で、大変不十分です。

**日本共産党 藤沢市議団 市議会報告**  
No.284  
2020年7月26日(連絡先) Tel. (25) 1111 (内) 5649  
(ホームページ) <http://www.ne.jp/asahi/jcp/fujisawa/>  
(E-mail) [f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp](mailto:f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp)

**法律・生活相談**  
毎月10日頃 午後1:30~  
ご希望の方は  
日本共産党議員団控室までご連絡ください  
(25) 1111 (内線) 5649



### ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



藤沢市議会議員  
柳沢 潤次



藤沢市議会議員  
土屋 俊則



藤沢市議会議員  
山内 幹郎



藤沢市議会議員  
味村 耕太郎

6月議会の4常任委員会では議案の質疑他、市民から提出された陳情の審議や当局からの報告案件に対する質疑も行いました。主なものを紹介します。

### 厚生環境常任委員会

#### 土屋俊則議員担当

## 国民健康保険料

### 今年度据え置き！

今年度の藤沢市の国民健康保険料は、全国的に値上げが懸念されていたなかで、今年も「据え置き」になりました。藤沢市は「県単位化」の影響が未だに不透明であることと市



として一定額の繰越金が見込まれることを据え置きの理由としています。

藤沢市の国民健康保険の加入者の平均所得は93万円、世帯では142万円と多くの低所得者層です。払いたくても払えない高すぎる保険料は「もう限界」の声が上がっています。

今回は据え置きましたが、県に納める納付金の112億円余りを減らすことや前年より2億円増やした一般会計からの法定外繰入金8億円をさらに増やして保険料を引き下げるべきと主張しました。

### 子ども文教常任委員会

#### 柳沢潤次議員担当

## 保育園の待機児解消は安心して預けられる認可保育園の増設で！

今年の4月の認可保育園の待機児童は国基準で昨年4月の164人から20人に大幅削減できたと報告がありました。様々な理由で減った



ことはよいのですが、申し込んでも入園できない保留児童はまだ581人いることも事実です。来年度の計画数590人に対し、拡大見込み数は645人と待機児童がなくなる予定ですが、保育士不足や公募に対して予定通り応募があるかの心配もあります。しかも今年新設が決まった8事業所は全てが株式会社で、2事業所は園庭



がありません。待機児童解消は保育士の処遇改善と保育の質を確保できる法人立保育所の増設を進める支援策こそ必要です。

### 建設経済常任委員会

#### 味村耕太郎議員担当

## サンパール広場など管理運営の民間委託化はやめるべき

広場条例は藤沢駅北口のサンパール広場（ペDESTリアンデッキ）と歩行者専用道路のサンパレット広場を「広場」と位置づけ（法律の位置



づけは市道）、指定管理者にゆだねるものです。同条例では広場におけ

る15項目に及ぶ行為の禁止規定や広場の利用料金も設けられました（サンパール広場平均1日全面利用：19万6800円、サンパレット広場は4万9600円）。

同条例には市民から「署名活動など市民の自由な活動が制限されるのではないか」と不安の声が寄せられていました。党議員団は「公共の広場は自治体が今まで通り、責任をもって管理運営にあたるべき」と主張し、同条例に反対しました。

## 国の不十分なコロナ支援策を拡充して欲しいと願う陳情を不了承に！

この議会には新型コロナ感染症に関する陳情が3件提出されました。建設経済常任委員会では、湘南民主商工会から、「市独自の協力金の締切日を延長することや対象業種の拡大を求める陳情」「持続化給付金の支給対象の拡大等や国保の傷病手当の対象拡大等の陳情」が審議されました。「自粛」が強調され補償が不十分な状況下で飲食店などの小規模事業者は厳しい営業と生活を余儀なくされています。「コロナ対策の拡充や迅速な実施を求めて提出された陳情は

残念ながら趣旨を承になりませんでした。

厚生環境常任委員会には神奈川県保険医協会湘南支部から「第一線の医療提供体制堅持を求める陳情」が提出され「医療現場では感染症対策の強化が求められ、尚且つ患者の受診控えに伴う医療収入の大幅減により経営危機に陥っている」ことから、市に対する支援策の拡充を求めています。審議結果は共産党と民主・無所属クラブが賛成しましたが、少数で趣旨を承になりました。



### 5・6月議会での主な議案・陳情に対する各会派の態度と結果

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	ア	委員会	結果
令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)5月議会専決処分	○	○	○	○	○	○	本 会 議	可決
令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	本 会 議	可決
令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)(国の第2次補正)	○	○	○	○	○	○	本 会 議	可決
藤沢市藤沢駅前広場の条例制定について	×	○	○	○	○	○	本 会 議	可決
コロナ対策について市独自の協力金の締切日を延期することや対象業種の拡大を求める陳情(湘南民主商工会提出)	○	○	×	×	×	—	建設経済常任委員会	不了承
コロナ対策について国に対して持続化給付金の支給対象の拡大等や国保の傷病手当の対象拡大等の陳情(湘南民主商工会提出)	○	×	×	×	×	—	建設経済常任委員会	不了承
コロナ対策について第一線の医療提供体制堅持を求める陳情(保険医協会)	○	○	×	×	×	—	厚生環境常任委員会	不了承
国への親子交流への名称変更を求める意見書提出の陳情(個人)	○	×	×	×	×	—	子ども文教常任委員会	不了承

共:日本共産党(4人) 民:民主・無所属クラブ(10人) 市:市民クラブ藤沢(9人) 湘:ふじさわ湘風会(6人+議長) 公:藤沢市公明党(5人) アク:アクティブ藤沢(1人) <○:賛成 ×:反対 △:継続 —:該当委員なし>